



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 総合警備保障株式会社
 コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 青山 幸恭
 (氏名) 大谷 啓

TEL 03-3470-6811

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	232,677	4.5	9,058	12.0	11,346	21.6	6,507	152.6
24年3月期第3四半期	222,589	6.7	8,088	△7.4	9,327	△4.2	2,576	△43.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 8,474百万円 (192.2%) 24年3月期第3四半期 2,900百万円 (△39.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	64.72	—
24年3月期第3四半期	25.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	303,352	171,646	49.8	1,502.15
24年3月期	283,593	165,634	51.3	1,446.93

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 151,017百万円 24年3月期 145,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	11.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	3.4	12,500	15.6	14,100	12.3	7,300	87.0	72.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	102,040,042 株	24年3月期	102,040,042 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,505,779 株	24年3月期	1,505,754 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	100,534,284 株	24年3月期3Q	100,534,392 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. その他特記事項(持分法適用に伴う負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間より、株式の取得に伴いホーチキ株式会社を持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第3四半期会計期間末としているため、当第3四半期連結会計期間は持分法を適用したことによって発生した負ののれん発生益(897百万円)を「持分法による投資利益」として計上しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州を中心とした世界景気の減速や米国経済への懸念の影響を受けた景気の停滞感が見られました。その後も、海外経済の見通しは依然として不確実さが残り、国内景気に与える影響が危惧される状況が続いております。しかしながら、新政権発足後の大型補正予算、当初予算の成立への動き、政府と日銀の政策協調による金融緩和など、徐々にではありますが景気回復の兆しも見られ、年末からの円安傾向や株式市場の活性化は、今後の日本経済に好影響を与えることが期待されております。

このような経済環境の中で当社グループの当第3四半期連結累計期間は、売上高につきましては232,677百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益につきましては9,058百万円（前年同期比12.0%増）となりました。経常利益は、平成24年11月13日付けでホーチキ株式会社の株式を取得し、当社の持分法適用関連会社になったことによる負ののれん発生益などから11,346百万円（前年同期比21.6%増）となりました。四半期純利益は6,507百万円（前年同期比152.6%増）となりました。

セグメント別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティ事業は、機械警備業務においてはカメラシステムや大手ハウスメーカーとの提携によるホームセキュリティの機器売却収入が引き続き伸び、常駐警備業務においては国際通貨基金・世界銀行年次総会を始めとする大型の臨時警備業務や大口契約先からの契約収入が売上に貢献しました。また、警備輸送業務においては大口契約先からの契約収入が堅調に伸びました。これらの結果、売上高は202,049百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は13,963百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

総合管理・防災事業は、工事業務による収入が伸びた結果、28,354百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は1,261百万円（前年同期比154.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で19,758百万円増加し、303,352百万円となりました。主な増加要因は、警備輸送業務用現金9,327百万円の増加、前払費用等のその他の流動資産7,935百万円の増加、投資有価証券5,422百万円の増加、立替金5,078百万円の増加であります。これらに対し主な減少要因は、受取手形及び売掛金3,398百万円の減少、有価証券2,254百万円の減少、現金及び預金2,101百万円の減少であります。

負債の部は、前期末比で13,747百万円増加し、131,705百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金16,110百万円の増加であります。これに対し主な減少要因は、支払手形及び買掛金2,586百万円の減少、長期借入金1,945百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は8,345百万円（前年同期比1,044.5%増）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益11,820百万円、減価償却費による資金の内部留保8,851百万円、売上債権の減少による資金の増加3,400百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、法人税等の支払4,697百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の減少3,368百万円、仕入債務の減少による資金の減少2,552百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は10,177百万円（前年同期比33.9%増）であります。資金の主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入2,906百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出6,747百万円、投資有価証券の取得による支出1,516百万円、関係会社株式の取得による支出1,353百万円、定期預金の増加による資金の減少1,156百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は1,422百万円（前年同期比12.3%減）であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加（純額）5,481百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,834百万円、リース債務の返済による支出2,276百万円、配当金の支払2,111百万円あります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ263百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,553	46,451
警備輸送業務用現金	55,264	64,591
受取手形及び売掛金	30,749	27,351
有価証券	2,744	489
原材料及び貯蔵品	5,625	5,074
未成工事支出金	562	928
立替金	8,093	13,171
その他	8,646	16,581
貸倒引当金	△179	△239
流動資産合計	160,060	174,401
固定資産		
有形固定資産	59,147	58,701
無形固定資産		
のれん	1,470	1,198
その他	5,078	4,756
無形固定資産合計	6,548	5,955
投資その他の資産		
投資有価証券	23,825	29,248
その他	34,744	35,776
貸倒引当金	△731	△730
投資その他の資産合計	57,837	64,293
固定資産合計	123,533	128,950
資産合計	283,593	303,352
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,439	13,853
短期借入金	21,924	38,034
未払法人税等	1,929	2,289
引当金	1,220	569
その他	27,731	30,094
流動負債合計	69,245	84,841
固定負債		
社債	40	30
長期借入金	9,410	7,464
退職給付引当金	28,346	29,051
役員退職慰労引当金	1,699	1,599
資産除去債務	91	93
その他	9,125	8,625
固定負債合計	48,713	46,864
負債合計	117,958	131,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	100,267	104,663
自己株式	△1,974	△1,987
株主資本合計	149,085	153,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,738	2,911
土地再評価差額金	△5,343	△5,343
為替換算調整勘定	△14	△18
その他の包括利益累計額合計	△3,619	△2,451
少数株主持分	20,168	20,629
純資産合計	165,634	171,646
負債純資産合計	283,593	303,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	222,589	232,677
売上原価	169,052	178,050
売上総利益	53,536	54,627
販売費及び一般管理費	45,448	45,569
営業利益	8,088	9,058
営業外収益		
受取利息	195	151
受取配当金	426	424
持分法による投資利益	168	1,076
その他	1,556	1,436
営業外収益合計	2,347	3,089
営業外費用		
支払利息	367	417
投資有価証券売却損	11	33
固定資産除却損	245	30
その他	482	319
営業外費用合計	1,107	801
経常利益	9,327	11,346
特別利益		
投資有価証券売却益	24	141
受取補償金	—	617
特別利益合計	24	758
特別損失		
投資有価証券評価損	285	146
固定資産除却損	403	—
減損損失	29	138
災害による損失	170	—
その他	0	—
特別損失合計	888	284
税金等調整前四半期純利益	8,463	11,820
法人税等	5,439	4,609
少数株主損益調整前四半期純利益	3,024	7,210
少数株主利益	447	703
四半期純利益	2,576	6,507

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,024	7,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	1,254
土地再評価差額金	51	—
為替換算調整勘定	△2	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	17	16
その他の包括利益合計	△123	1,263
四半期包括利益	2,900	8,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,523	7,675
少数株主に係る四半期包括利益	376	799

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,463	11,820
減価償却費	9,474	8,851
減損損失	29	138
のれん償却額	256	272
負ののれん償却額	△60	△60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	477	705
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△542	△583
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△67
受取利息及び受取配当金	△622	△575
支払利息	367	417
持分法による投資損益 (△は益)	△168	△1,076
固定資産売却損益 (△は益)	△0	13
固定資産除却損	648	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△108
投資有価証券評価損益 (△は益)	285	146
デリバティブ評価損益 (△は益)	114	△219
売上債権の増減額 (△は増加)	0	3,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△826	185
仕入債務の増減額 (△は減少)	275	△2,552
前払年金費用の増減額 (△は増加)	524	△201
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△11,512	△3,368
その他	△2,676	△4,879
小計	4,412	12,346
利息及び配当金の受取額	695	646
利息の支払額	△350	△407
法人税等の支払額	△4,630	△4,697
法人税等の還付額	602	458
営業活動によるキャッシュ・フロー	729	8,345

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△343	△1,156
有形固定資産の取得による支出	△5,970	△6,747
有形固定資産の売却による収入	6	131
投資有価証券の取得による支出	△1,934	△1,516
投資有価証券の売却による収入	1,283	2,906
子会社株式の取得による支出	—	△245
関係会社株式の取得による支出	—	△1,353
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△3	8
長期貸付けによる支出	△91	△41
長期貸付金の回収による収入	105	107
その他	△651	△2,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,599	△10,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,278	5,481
長期借入れによる収入	940	615
長期借入金の返済による支出	△2,755	△2,834
社債の発行による収入	50	—
社債の償還による支出	△1,200	△110
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,697	△2,276
配当金の支払額	△2,010	△2,111
少数株主への配当金の支払額	△227	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,622	△1,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,502	△3,258
現金及び現金同等物の期首残高	43,654	40,476
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	379	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,532	37,217

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、ホーチキ株式会社の株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結会計期間は持分法を適用したことによって発生した負ののれん発生益897百万円を「持分法による投資利益」として計上しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	618,923	8.9
常駐警備業務 (件)	3,035	2.6
警備輸送業務 (件)	50,724	5.6
合計 (件)	672,682	8.7
総合管理・防災事業 (件)	54,302	13.9
報告セグメント計 (件)	726,984	9.0
その他 (件)	11,418	25.3
合計 (件)	738,402	9.3

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	108,775	4.2
常駐警備業務 (百万円)	55,161	4.0
警備輸送業務 (百万円)	38,112	2.3
合計 (百万円)	202,049	3.8
総合管理・防災事業 (百万円)	28,354	15.3
報告セグメント計 (百万円)	230,403	5.1
その他 (百万円)	2,274	△31.7
合計 (百万円)	232,677	4.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。